



2019年4月15日

ブラジルの政治情勢

～下落する大統領への支持率、停滞する年金改革～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

ボルソナーロ大統領への支持率は32%に低下

就任後100日を迎えたボルソナーロ大統領の支持率が低下している。調査会社ダタ・フォーリャによると、100日経過時点の評価で「最良」「良い」を合わせた回答は32%で、過去5人の大統領（副大統領から昇格したテメル大統領を除く）の中で最低の評価となった。「悪い」と答えた有権者も20%を超えたのも過去に例がなかったということである。

不人気の原因は、3月31日に1964年軍事クーデターを祝おうとしたことへの反発（57%が否定的に回答）に加え、年金制度改革への不満によるものだろう。貧困層（最低賃金の2倍未満の所得層）からの大統領支持率は26%に留まっている。また年金制度改革の旗振り役であるパウロ・ゲデス経済相への支持率は30%である。

議会対策も難航

議会運営も難航している。就任後100日が経過しながら、ボルソナーロ政権が成立させた法案は皆無という状況である。ボルソナーロ大統領が率いる社会民主党（PSL）は第2党とはいえ、下院で52議席（全体の9.9%）、上院では4議席（同5%）という圧倒的な少数与党で、議会内の基盤はぜい弱である。

にも拘わらず大統領は、歴代政権がやってきた議会対策（閣僚ポストを取引材料にして他党に連立を持ちかける）を「古い政治」と嫌い、連立工作を行ってこなかった。代わりに、キリスト教福音派、農業族（農場主などアマゾン開拓積極派）、銃規制緩和派などイデオロギーが近いグループを法案ごとに味方につけ政策の立法化を図る予定であったが、実現できていない。

手詰まりに陥っているボルソナーロ政権は、遅ればせながら議会工作に着手した様子である。4月4日、大統領はブラジル民主運動（MDB）、進歩党（PP）、社会民主党（PSD）、

ブラジル社会民主党（PSDB）、民主党（DEM）、共和党（PR）らと連立に向けて協議を始めた。だがボルソナーロ政権への支持率が低迷しているため、政権の交渉力は低下していると考えられる。政府は連立内閣を形成するために大きな譲歩を強いられる可能性がある。

難航が予想される年金制度改革

ゲデス経済相が2月に発表した年金制度改革案は、今後10年で約1兆1650億リアル（33兆8000億円相当）の負担軽減（政府試算）を図る壮大な計画である。改革の「目玉」の一つは年金の受給開始年齢の引き上げである。支給開始最低年齢を、男性は60歳から65歳へ、女性は56歳から62歳に、それぞれ10年、12年かけて引き上げる。廃案になったテメル前大統領の改革案では20年かけて引き上げる計画であったことと比べると、さらに意欲的な改革である。他にも、受給に必要な最低拠出期間を15年から20年に延長、満額支給のための拠出年数を40年に長期化（現在は35年）する、などの提案が盛り込まれている。

ダタ・フォーリャの調査によると、年金制度改革に賛成は41%、反対は51%となっている。テメル前政権が年金改革を提案した2017年4月は反対が71%に達していたことを考えると、国民の理解は多少進んだと思われる。だが依然として反対が上回っている状況である。とりわけ支給開始年齢の引き上げに対しては、女性の反対が65%と高い。

こうした世論は、当然各政党の判断に影響を与える。年金改革は憲法改正を必要とするため、上下両院で2回ずつ60%以上の賛成を得なくてはならない。他党から賛成を引き出すための法案修正、つまり改革の「骨抜き」は避けて通れないだろう。今後の注目点は政府が1兆1650億リアルと主張する節約効果をどれだけ守ることができるか、になるだろう。

期待剥落をどの程度で食い止められるか

ボルソナーロ政権の経済政策は、①年金制度・社会保障制度改革による財政の健全化、②国有企業の売却・民営化、③税制改革を柱としている。ボルソナーロ大統領自身は本人も認めるように経済には疎いが、経済相に起用されたゲデス氏はシカゴ大学で博士号を取得した新自由主義派の学者である。経済界は新政権の経済政策に期待を寄せており、その期待感は景況感指数（ICE）の期待指数にも表れていた。政権発足時の1月、期待指数は69.9に上昇していた。だが、その期待指数も3月には66.1に低下した（次頁図1）。

図 1 景気期待指数



期待が大きければ、剥落時の失望感も大きくなる。連立工作と法案修正の規模が、今後のブラジル経済の成長力を左右する。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。